

経済マンスリー

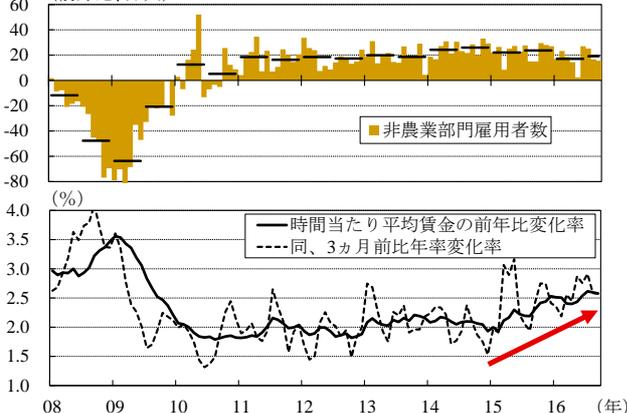
[米国]

景気・労働市場の改善持続を受け、FRB は 12 月に利上げを実施へ

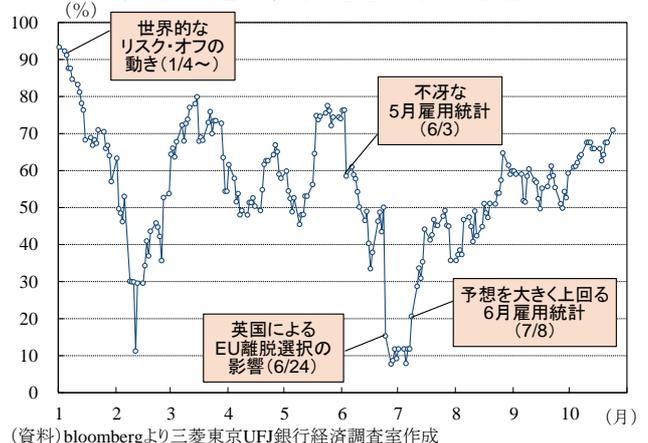
米国経済は緩やかな改善基調を維持している。8月のISM指数が予想外に大きく落ち込んだことで景気の腰折れ懸念が強まったが、翌9月の同指数は製造業で51.5（8月：49.4）、非製造業で57.1（同：51.4）とそれぞれ回復し、一先ずその懸念は払拭された格好である。労働市場も堅調に推移している。9月の非農業部門雇用者数は前月比+15.6万人と、失業率が5%前後まで低下し完全雇用近づきつつある中ではまずまずの結果となったほか、賃金上昇率も前年比+2.6%と、前月の同+2.4%から小幅ながら加速している（第1図）。今月20日に公表された地区連銀報告書（ベージュブック）でも一部地域で賃金上昇圧力が高まりつつあることが指摘されており、今後、賃金の上昇とそれに伴うインフレ率の拡大がペースを次第に速めていくものと想定される。内需の中心である個人消費をみると、非常に好調だった4-6月期と比べると伸びが鈍化しているものの、堅調な労働市場を背景に耐久財やサービスを中心にしっかりと増勢を維持している。

景気・労働市場の改善を受け、足元では市場参加者の7割程度が年内利上げを織り込んでいる模様だ（第2図）。6月3日に公表された冴えない雇用統計や同月24日の予想外の英国によるEU離脱選択を受け、年内利上げ観測は一時弱まったが、その後は景気の底堅さが確認されるにつれ、再び強まる方向にある。11月1、2日に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）は大統領選直前であること等から利上げ実施の判断は難しいとみられ、利上げは12月13、14日開催のFOMCで決定される公算が大きい。注目の大統領選に関しては今月19日に最後の候補者討論会が終わったが、その後もクリントン氏優勢に大きな変化はみられない。クリントン氏が順当に勝利した場合、政策面ではオバマ政権の路線を概ね踏襲するとみられることから、金融市場に与える影響は限定的となる見通しである。一方、世論調査等の予想を覆してトランプ氏勝利となれば、政策の先行き不透明感の強まりから金融市場が動揺し利上げ判断にも相応の影響を及ぼす可能性があり、注意が必要である。

第1図：非農業部門雇用者数と時間当たり平均賃金
(前月比、万人)



第2図：2016年内にFRBが1回以上、利上げを実施すると市場で予想されている割合



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。